

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に一部弱さが見られたものの持ち直しの動きが続き、雇用・所得環境においては改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間における売上高につきましては、給袋自動包装機の販売台数が増加したことから、前年同期に対し36百万円増収の1,020百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益70百万円(前年同期比50.1%増)、経常利益75百万円(前年同期比55.0%増)、四半期純利益51百万円(前年同期比46.5%増)と前年同期に対し増益となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は611百万円(前年同期比61.3%増)となりました。

製袋自動包装機は、平均価格が減少したことから、売上高は31百万円(前年同期比78.1%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が減少したことから、売上高は47百万円(前年同期比78.4%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が増加したことから、売上高は329百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較の変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,318百万円となり、前事業年度末に比べて47百万円減少いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が350百万円増加したものの、現金及び預金が362百万円減少したこと、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が45百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第1四半期会計期間末残高は935百万円となり、前事業年度末に比べて11百万円増加いたしました。この主たる要因は、投資その他の資産が15百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、5,254百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,171百万円となり、前事業年度末に比べて55百万円減少いたしました。この主たる要因は、前受金が241百万円増加したものの、仕入債務が247百万円減少したこと、未払法人税等が25百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第1四半期会計期間末残高は92百万円となり、前事業年度末に比べて1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ57百万円減少し、2,264百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ21百万円増加し、2,990百万円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、一部の顧客企業の設備投資需要に回復の兆しが見られるものの、国内外における競争は激しさを増してきており、今後の受注環境は厳しい状況となることが予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては、海外事業の強化やソリューションビジネスの拡大に取り組み、売上高の確保を目指してまいります。

業績予想につきましては、現在までのところほぼ計画通りに推移していることから、見直しを実施しておりません。

以上により、平成27年7月期第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、平成26年9月2日発表「平成26年7月期決算短信[日本基準]（非連結）」の業績予想値から変更はありません。